

〈 2021年3月期 通期連結決算 参考資料 〉

						金額:億円、台数:千台、比率:%			
		前期実績					次期予想		
			2021年3月期				22年3月期		
		(2019. 4. 1–2020. 3. 31)	(2020. 4. 1 — 2021. 3. 31)		(2021. 4. 1 — 2022. 3. 31)				
				増減	増減率		増減	増減率	
売上収3	益	33, 441	28, 302	-5, 139	-15. 4	33, 000	4, 698	16. 6	
	日本	5, 727	4, 983	-743	-13. 0	_	Ī	-	
	海外	27, 714	23, 319	-4, 396	-15. 9	_	Ī	-	
営業利益		2, 103	1, 025	-1, 079	-51.3	2, 000	975	95. 2	
利益率		6. 3	3. 6			6. 1			
税引前利	税引前利益		1, 140	-937	-45. 1	2, 030	890	78. 1	
	利益率	6. 2	4. 0			6. 2			
親会社の所有者に	親会社の所有者に帰属する 当期利益 利益率		765	-761	-49. 9	1, 400	635	83. 0	
当期利益			2. 7			4. 2			
党 業利益増	営業利益増減要因		諸経費等		713	売上構成差等		1, 500	
白木竹皿相#	77 X L		売上構成差等		-1, 284	為替レート差		200	
			為替レート差		-204	原材料・市況等		-600	
			原価低減等		-171	諸経費、原価低減等		-355	
			研究開発費		-117	研究開発費		-70	
V 44.			その他		-16	改善努力		300	
為替レート		109円 / US\$	106円/US\$			108円 / US\$			
=n, /± +n, ;/x		121円/EURO	123円/EURO 128円/EUR 862				8円/EUKU	1, 000	
設備投資 滅価償却費		1, 260			950			1, 000	
		1, 187			1, 016			1, 200	
研究開発支出 [*] 有利子負債残高		2, 392			3, 339			1, 200	
有利于貝頂残高		2, 392	・2期振りの減収		3, 339	・2期振りの増収			
業績評価			・2期振りの各利益減益・2期振りの連結販売台数減			・2期振りの各利益増益			
						・2期振りの連結販売台 			
日本販売台数合計	日本販売台数合計		102	-24	-19. 1				
	登録車	102	82	-20	-19. 7				
	軽自動車	24	20	-4	-16. 7		_		
海外販売台数合計		908	758	-150	-16. 5	1			
	北米	762	661	-101	-13. 2]			
	欧州	46	18	-27	-60. 0	1 /			
	中国	21	24	4	18. 7	1 /			
	その他	80	54	-26	-32. 0	1/			
連結販売台数総計		1, 034	860	-174	-16.8	1, 000	140	16. 3	
生産台数合計		1, 031	810	-221	-21. 4	1, 030	220	27. 2	
	日本	664	525	-139	-20. 9				
	米国	367	285	-82	-22. 4				
売上収益 事業別	自動車	31, 939	27, 375	-4, 564	-14. 3	1	/		
	航空宇宙	1, 421	877	-544	-38. 3				
	その他	80	50	-30	-37. 5				
営業利益 事業別	自動車	2, 003	1, 091	-912	-45. 5] /	•		
	航空宇宙	51	-98	-149	-] /			
	その他	36	31	-5	-14. 2] /			
	消去・全社	14	1	-13	-90. 0				

^{*} 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額。IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却する * 報告期间中に発生した研究開発活動に係る文面観。IFRSでは国該文面のうち負達性の認められる一部の文面を無形負性として計工し、見積耐用年銀た ため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なる。 注1. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値。 注2. 日本生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む。 ※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。